

平成 28 年 10 月 16 日（日） 南池田校区 タウンミーティング 参加者 40 名

【地域の課題】

市民：町内会では、会員の皆様に各戸配布で、和泉市から一戸あたり 14 円の補助金を頂いて配っている。町内会の中には何らかの理由で会員に入ってもらえない方、入らない方がいらっしゃる。我々としては全員、町内会にお入り頂く努力をしているのだが、入っている人と入らない方の差がどれだけあるのかという問題がある。各戸配布を、入っていない方も町としてはサービスということもあり、何らかのアクションがあれば個別に違う所を通じて配布をされている。これは当然、権利はあるのだが、私共は町会員の方にそれぞれ何らかのルートを通じてお配りしている物を、和泉市から直接配布される。ではどこに差があるのかということになる。これの厳格化というと、当然、独居老人、身体機能の悪い方、何らかの交通手段の取れない方、色々なタイプの方がいらっしゃる、こういう方は市の義務ということもあるかと思うが、端的に言うなら、普通にお暮しになって、入っていない方まで本当に配る必要があるのだろうか。和泉市にはいろんな拠点がたくさんあるかと思う。そちらに向いて頂いて取りに行ってもらったらいいのではと考える。そこまでやる必要は市としてどこまであるのだろうか。もっと近い所ではコンビニに置いていただくとか、もっと近い所に取りに行くことも可能だろうし、そういうところで、何とか厳格化して頂き、より町内会がアプローチしやすい形を取って頂ければと思います、提案させて頂いた。

市長：以前からこの課題は挙げられが、町会の加入率は年々低下していて、今で 60%位、この十年で 10%位減っている。それが各町会の大きな課題、問題点でもある。どうやったら加入率が上がるのかと我々自身も知恵を絞って、頭を痛めている所。その一つの方策として、ペナルティのような話で、入らなかったら広報配らないことにしたらどうかという意見もある。町会・自治会の加入にかかわらず、市の情報を提供するというのは市の役割で、広報は税金で作っているもので、市民すべてに広報を送らせていただくということで、町会・自治会の加入者の方には町会の協力を頂き、お配り頂いており、加入していない人についてはシルバー人材センターに委託して配布している。シルバー人材センターは業務として請け負っているので、よく言われるのは、町会自治会より早く届いているということもあり、なかなか頭の痛い問題。町会・自治会というのは地域の絆を作って頂く非常に重要な役割を持っており、我々としては町会・自治会さんを通じて配布頂きたい。コンビニに取りに行ったらいいというご意見、これについては検討するが、町会・自治会に入っていない方は権利意識の強い人が多い。「町会に入ったらどんなメリットがあるのか」など、全く発想が違って、自分たちのまちを自分たちで良くしていこうという発想で町会・自治会は頑張っているのだから、そういう気持ちをいかにして持って頂けるか。きれいごとになるかもしれませんが、その辺が遠回りのようで、一番の近道か

と思っている。町会・自治会だけのことでなくて、犯罪の起きないまち、事故のないまち、地震・災害に強いまちとか、これをしたらすぐに良くなるということではなく、小さいことの積み重ねで、防犯についても見回り対応していただいて、通学指導していただいているとか、青色防犯パトロールカーで巡回して頂いて、犯罪がやはり減って来ている。そういった方々に働いて頂いているおかげで、交通死亡事故が3年11か月なかった。その前は年間10人位死亡事故で亡くなっていて、大阪府内で人口比率でワースト1だった時期もあったが、それも協議会の方々が啓発活動して頂き、地道な活動を続けて町会・自治会に協力して頂ける会員さんに入って頂く。それ以外にも、不動産、宅建協会にも協力して頂いて、分譲するときに町会・自治会に入ることを条件にして下さいねと、強制はできませんが、協定書を結んだりしている。古いまちは加入率が高いのかというとそうでもなく、南側のみずき台はほぼ100%。分譲時に加入を条件にしたことで100%の加入率になった。移り住んでくるときにそれを一つの条件と判断して頂くという取り組みも合わせながら、町会・自治会加入率の向上を進めていきたいと思う。コンビニに置くことについては検討するが、なかなか難しいと思う。権利意識の高い人も多いので、「なんでうちは取りにいかないといけないのか」と逆に地域のトラブルになったりしないように。これについて何かほかにあれば。

市民：町会に入っている所と入っていない所はどうやってわかるのか。シルバーで配るときにどうやってわかるのか。

市：市に転入されるときに、町会のご案内をする。町会のない地域もあるので、その時は広報の配布ができないのでここに届けてくださいということもある。町会未加入の方から直接電話で配布して頂きたいという連絡を受けて配っていることもある。全部配るが、そういう連絡がなければ配布していない状況。

市民：こういう生の声を聴く機会を作って頂いてありがたいと思う。今後もこのような機会をお願いしたい。和田町会はかなり脱退者が出ている。役が嫌だとか、町会費が高いとか、和田町はそんなに高くはないのだが。それも1件出ると、2件3件隣同士が芋づる式に出てくる。我々町会としては強制できないしどうしようもない。できれば町会に入らない人からはいくらかお金を取って頂くとか、そういう条例を作っていたらありがたい。これからそういう町会が増えてくると思うので何らかの形で作ってほしい。防犯灯にも町会からお金を払っていて、1か月150円位、そのお金はどうしたらよいか。ゴミの問題は袋を45円出すということで問題がなくなってきたが、それでもゴミを集める場所で問題が出てくる。これが1点。もう一点はゴミの問題、ゴミも各町、不法投棄が非常に多くなっている。ほったらかしにされて、どんどん増えてくる。生活環境課に連絡して取ってもらったりしているが、パッカー車にゴミを入れる。収集車が大きすぎて入れない地域が多い。ご存じのように日本は道がまず出来て、家が建つ。昔ならばリヤカーが通る位の道幅で

大丈夫だったが、今はかなり大きな幅のパッカー車が来るので、隅々に入れない。要望だが、小さい収集車で回収をやってくれたら、隅々まで回収できるのでは。今はかなり遠いところまで持って行っている。特に老人の方は大変で、集積場所まで持っていくというより、家の前に置くのが本来と思う。道が狭いために大きなパッカー車が入らないので、その工夫として小さめのパッカー車を何台か用意して頂けたら。

市長：町会に加入されないこと、町会のメリットについて。役員になりたくないとか事情でなれない、時間的余裕がない、ということで難しいというのと、メリットが無いという方がいらっしゃる。これは、条例でどうこうできる問題ではないと思うし、和泉市だけの問題ではなく、全国的な傾向。地域の希薄化などが原因となって、町会・自治会の加入率が下がっているが、地道に啓発活動していくしかないかと思う。条例で町会・自治会に加入しないと余計なお金を集めますというのは他でも聞いたことがないし、法律的にもできないと思う。町会・自治会とはやはり任意加入のものなので、それを条例や法律で規制するのは難しいかなと思う。研究はしてみるが、良いか悪いかは別として、効果があるのかどうかを検証できない。泉佐野市もゴミ袋を有料化しているが、泉佐野市が取り組んでいるのは、町会・自治会に助成をして、それを使ってゴミ袋、ゴミ袋の配布をしている。これも税金を投入しているので賛否両論がある。こういうことも検証しながら、できるだけ何らかの町会・自治会加入のメリットがあることを、成果があるならやっていきたいと思う。

次にゴミについて、ゴミは今でも多額の財源を要している。3市でゴミ処理を和泉市舞町で焼却しているが、3市持ち寄りです。それ以外に運搬費用が非常に大きい。和泉市で運搬費大体8億円位払っている。地域ごとにエリアを分けて事業者さんに委託している。小さい車であちこち地域を回るということはできない。1台ずつ事業者に持って頂くということになり、余計にゴミ行政に対する負担が大きくなっていくことになる。検討してみるが、今のところはステーション方式、持ってきて頂いてという対応をしている。和泉市はあらゆるところに狭い所があるので、1か所でやるとなったら全域でやらざるを得ないことになる。そういうこともあり、そこまで財政を投入できるのかという点と難しい。それは検討課題にさせて頂く。

【市長との意見交換】

市民：大阪府に住んでいたら府民税を払うし、和泉市に住んでいたら市民税を払う。ならば和田町に住んでいたら町民税を払う条例を作ったら、一般の常識としては皆さんが理解の得られる形で普通に払えるのではないかと思う。私たちは町会費として頂いているものが町民税と考えているが、町会費はいったん上げると下げられない状態。一度ご検討願いたい。

市長：町会費を上げるかどうかは町会の考え方でやっていただけたらと思う。府民税をは

じめ税は国が法律で決めているもので、市民税も市の条例で決めているわけではなくて、法律に基づいて納税頂いているもので、町民税については、例えば忠岡町は自治体なので町民税を納められるが、任意団体の町会で税を集めるといのは法律的にはできない。町会・自治会によっては、個別には理解してもらわないといけないが、防犯灯の恩恵はすべての住民が享受しており、防犯灯の電気代の半分は町会・自治会が負担されているので、電気代位は出して下さいということで、月 100 円として年間で 1,200 円を治めて頂いている町会はあるかと思う。

市民：万町の町内会は、今、基本的にお入り頂くのは一戸建ての住民の方で、共同住宅にお入りの方は万町に永住されないので、加入して頂いていない。ただその方達も防犯灯の恩恵を受けているので、それに対して共同住宅のオーナーの方にいくらかの負担をしてください、とのアプローチを今かけている。南池田ではそれくらいではないかと思う。

市長：あちこちでそういうご意見があり、我々も非常に頭を痛めている。災害時でも、一番重要なのは地域での助け合いであって、東日本大震災後の内閣府のアンケートで、誰に助けてもらったかというところ、9割が近隣の方、家族等の近い方で、行政が寄与するのは3日後位と言われているが、行政もすぐに人命救助もできないし、人数も限られている。やはり地域の絆を深めて頂くことが安心安全なまちづくりの基本になると思う。その中で町会自治会が一番の核となるので、そこにしっかり加入して頂くことに、我々も課題意識がある。何らかのいい方法があれば、他市での取り組みも和泉市もとり入れて、加入率の向上や、防犯灯の電気代の負担だけでもご協力頂けるように方策を練っていきたいと思う。

市民：ゴミについて、先ほどもおっしゃっていたが、国分町はピース興業がパッカー車で集めて頂くのだが、国分町にある私の家の前は狭く、ピース興業が軽貨物で取りに来て持って帰られている。その町の担当している業者と市を入れて、そういうこともできないかと話したらどうかと思う。

市民：市のゴミの回収だが、基本はステーション回収か。

市長：基本は戸別回収。入れないところはステーションにさせていただいている。

市民：今新たに開発してる所に関しては、パッカー車の回転できる場所は戸別回収している。一つの町の中で戸別回収している所とステーション回収している所が混ざり合っている状態。すると戸別回収が非常に楽なので、私の所も戸別回収にしてくれないかと言って来られる。この対応に非常に苦慮している。できればきちんとした形で、ステーション回収ならステーション回収という形で統一していただければありがたい。それと市の開発事業担当の部署と、ゴミ担当部署とそれぞれ別個になっているので、開発の時にそういう指導もしないし、当然戸別回収もしない。

市長：これは持ち回りでやっている。

市民：集める方は大変だろうが、戸別回収なら戸別回収でかまわない。ステーション回収

と戸別回収が混ざると、あるところはステーション回収で、あるところは戸別回収と、混ざり合うことが非常に判断に困る。

市長：原則は個別回収。出来ない所とか、その地域が希望したところがステーション回収になるんです。家の前にゴミを出すのは嫌だという所もあり、入っていけるのにステーション回収するという所もある。行政としては原則戸別回収。

市民：手押し車にゴミを乗せて、ステーションまで途中で何回も休憩しながらゴミ持っていく独り暮らしの方をこの前見た。そういう希望を出せば、そこだけ軽トラックで回収してもらおうことができるのか。

市長：それは事業者さんと話して頂いて、そこにだけ軽四を持って行ってもらえるかというところだが。

市民：市に届けたら、市から業者さんに指導はできないか。

市長：ケースバイケースで、今はそこまで市の方からの指導はしていない。事業者さんのサービスということになる。

市民：業者に言えば、それだけ損が出る。だから個別に言った場合はなかなかうんと言わない。難しい所。

市民：防犯灯の費用の負担について、町会に入っていない方からもせめて防犯灯費を払ってもらったらどうかという話だが、防犯灯というのは町民の方はもちろん、町民以外の方も含めて恩恵に預ってると思う。公共的なものなので、町会が持つのではなくて、市が全額を持ちましようとしてももらったら、町会に入っている方も入っていない方も気まずい思いもなくて済むと思う。そんなにたくさんのお金がある訳ではないと思うが、市がどれだけ負担してるのか、その倍を回したらどれ位になるのかということをお知らせできれば教えて頂けたら。できたら全部市で持つしてもらえたらありがたいと思う。

市長：もともと防犯灯というのは町会が設置していたものを市が助成していこうということで、市がつけている。原則がそれであって、それを半分出したら、全部出してくれるかというのはちょっと難しいかなど。先ほど申し上げたようにどんどんサービスを充実させていったら、それはそれでいいかもしれないが、全て税金が財源で、そんなことをやっていたら防犯灯だけでなく、すべての事業でどんどん支出が多くなっていき、先ほど申し上げたように、最終的に気づけば財政再建団体になっていた。すべてのサービスを最低レベルにしなければならなくなっていくという考え方となる。なので、防犯カメラにしても、一部は市の地元の方にご負担して頂くということで、市の方も9割は出すが1割は希望されるところに負担して頂くという考え。今設置しようとする小学校の通学路にあるのは教育の一環としてやるので、市が全額負担するが、町会自治会が希望して設置するカメラについては一部ご負担頂く。行政と市民が協力しあうことが防犯にしる、防災にしる大切なことと思う。